

平成26年度 大阪市立学校事務連絡協議会研修会開催

12月10日(水) 大阪市教育センターにおいて大阪市立学校事務連絡協議会研修会を開催した。

NPO法人 西淀川子どもセンター 代表理事 西川 日奈子 様を講師に迎え、『子どもの貧困と人権』と題して、子どもたちを取り巻く現状や子どもと大人の関係について研修会を行った。

子どもの貧困とは、その国の貧困線(統計上、生活に必要なものを購入できる最低限の収入を表す指標)以下の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在や生活状況のことを表し、日本の子どもの6人に1人が貧困状態にあるといわれている。また、その一方でいじめ・虐待を受けている子どもも数多く存在しており、「子どもの育ち」をめぐる環境は決して良いとは言えない。



虐待への通告の8割以上が地域での要観察事例となっているということから、学校現場でできることとして、子どもたちの様子から家族の状況や親子の状態を把握することは重要である。また、情報が不十分であっても子どもを支援していく中で見えてくることも多く、保護者や地域が一丸となって子どもたちと向き合うことが必要である。それこそが、子どもたちと大人のエンパワメントという関係性に繋がっていく。

これからの未来を担っていく子どもたちのために、自分に何ができるか改めて考えさせられた研修会であった。

平成26年度 第2回事務局・専門部合同研修会開催

1月28日(水) 大阪市教育センターにおいて、第2回事務局・専門部合同研修会を開催した。

はじめに、西尾会長から挨拶があり、引き続き、大舌研究大会実行委員長より第22回研究大会の総括があった。その後、事務局、研修部及び研究部から活動報告があった。

後半は実務演習を行った。まず、文書作成について、文書を作成するまたは確認するという観点から、グループワークを交え、「学校文書事務の手引き」を基に文書作成の基本事項について確認した。

その後、相手に簡潔に説明する、伝達するための実務演習を行い、局員、部員の見識を深めた。各グループでは、各々の経験や立場などから様々な意見が交わされ、有意義な研修となった。

合同研修会の最後は、中西副会長より合同研修会全体についての総括があり、閉会の挨拶で終了した。





大阪府公立学校事務研究会研修講座報告



2月2日(月) ホテルアウリーナ大阪4階金剛の間において、66回目となる大阪府公立学校事務研究会研修講座が開催された。開会挨拶の後、兵庫教育大学大学院 教授 浅野 良一 様より、「学校事務職員の職務拡充に向けて～学校事務職員としての働き方を考える～」と題した研修が行われた。

研修は、今後の職務拡充に向けたポイントとして、①学校事務職員の使命の再定義 ②学校事務職員の強みを生かす ③学校事務職員の自己革新 ④(自己革新に向けた) 動機づけの各種理論という4つの項目について、資料に沿って進められた。途中の演習では、「(使命を考えるうえで) 学校事務職員の貢献対象＝顧客は誰か」「(強みを考えるうえで) 客観的に見た学校事務職員の特徴(事実)は何か」について、参加者が各自の考えを書き出して意見交換を行い、様々な視点からの意見を聞くことができた。

研修のまとめとして、職務拡充に向けて必要なのは「使命」「強み」「動機づけ」であること、そして拡充は「学校のため」だけではなく、自分自身が生き生きとはつらつと仕事をするための拡充(顧客の「拡大」と強みを生かした仕事による「充実」)でもあると話された。

今回あらためて学校事務職員の使命や強みについて考えることができ、充実した研修講座となった。

平成26年度 60周年記念神戸市立小学校事務研究大会報告

2月10日(火) 神戸市総合教育センターにおいて、60周年記念神戸市立小学校事務研究大会が開催された。午前の部では記念行事・記念講演、午後の部では研究委員会発表が行われた。

まず、記念行事では、60周年行事実行委員会より活動報告が行われ、記念誌の発行や記念講演・記念祝賀会の運営、また、社会貢献事業として「神戸マラソンのボランティア」や「神戸ルミナリエ募金」を行ったと報告があった。最後に、阪神・淡路大震災から今年で20年を迎え、「震災を経験したまち」として震災を風化させないために、被災現場の被災当時の写真と復興後の今の写真を比較したスライドショーが流れ、復旧・復興を振り返った。参加者の中には涙を流す方もいた。



次に、記念講演として弁護士の中川 勘太 様を講師に迎え、『学校事務とスクールコンプライアンス』と題し、学校における経費(公金・学校徴収金等)や職員の服務、個人情報の管理等についてお話いただいた。最後には、実際にあった裁判内容について考察する参加型の事例研究があり、会場は大いに盛りあがった。

研究委員会発表では、テーマを『神戸の学校事務のグランドデザインを考えよう』とし、神戸市の小学校事務研究会、中学校事務職員会と盲・養護学校事務職員会の3校種の意見を取り入れた「教育日本一のまち神戸」の実現に向けたグランドデザインの策定について発表があった。学校事務職員以外の視点から事務職員に何を求めているか、事務職員以外の職種と事務職員では理想とする事務職員像に違いがあるか、管理職と事務職員の双方にアンケート調査を行い、分析・比較し、その結果や考察について述べられた。アンケート結果から、管理職から求められている事務職員像と学校事務職員が目指している事務職員像には違いがなく、方向性が一緒であった。また、管理職向けアンケートの中では、「教育の話と一緒にできる事務職員」が強く求められており、「学校運営に積極的に参画してほしい」といった回答が多くみられた。最後は、学校事務職員が同じ方向を見据え、一丸となって前進していくことに期待を込め、「新しい時代にオール神戸でスタートを切りましょう」と力強く発せられ終了した。

その後、グループに分かれて参加者の意識調査を行い、各々が思う目指すべき学校事務職員像について各グループから発表があり、大きな拍手の後、研究大会は閉会した。

平成 26 年度 全国公立小中学校事務職員研究会セミナー報告

2月13日(金)川崎市教育文化会館において全事研セミナーが開催された。開会行事の後、文部科学省初等中等教育局財務課 課長 池田 貴城 様より、平成27年度文部科学関係予算(案)についての行政説明があった。

まず、文部科学関係予算(案)は、引き続き財政状況は厳しく、前年度と比べると一般会計は5兆3,378億円(前年度比0.3%減)、東日本大震災からの復興への支援がまだまだ必要であるため、復興特別会計は2,196億円(前年度比51.4%増)となっており、合計で5兆5,574億円(前年度比1.1%増)となっている。そのうち、文教関係予算については、「社会を生き抜く力の養成」・「未来への飛躍を実現する人材の養成」・「学びのセーフティネットの構築」をはじめとする「教育再生」を実現するための施策が重点化され、一般会計4兆676億円(前年度比0.3%減)、復興特別会計2,001億円(前年度比69.1%増)、合計4兆2,677億円(前年度比1.7%増)となっている。

教職員定数改善に関することについては、「社会を生き抜く力の養成」について説明があった。少子化等に伴う教職員の定数減が4,000人となるが、教職員指導体制の充実として新たに教職員定数を900人増やしている。それは、従来の暗記中心の受け身型一斉授業から、対話し学び合いながら主体的に考え探究する力を育てる課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)への転換を推進し、学校に多様な専門スタッフを配置するとともに学校マネジメント体制を強化し、学校のチームとしての教育力・組織力を最大化するためである。また、貧困の問題がある地域では、学力も低いという調査結果から、教員を加配するなど授業改革やチーム学校などの推進を図るとあった。

《新たな定数措置900人の内訳》

1	授業革新等による教育の質の向上	200人
	①課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進	100人
	②小学校における専科指導の充実等	100人
2	チーム学校の推進	230人
	①学校マネジメント体制の強化	100人(主幹教諭、事務職員の拡充)
	※ 主幹教諭50人、事務職員50人	
	②専門人材の配置充実	100人(学校司書、ICT専門職員等)
	③養護教諭・栄養教諭等の配置充実	30人
3	個別の教育課題への対応	250人
	①家庭環境や地域間格差など教育格差の解消	100人
	②特別支援教育の充実	100人
	③いじめ等の問題行動への対応	50人
4	学校規模の適正化への支援	220人
	①統合校への支援	200人(統合前1年～統合後2年)
	②過疎地の小規模校への支援	20人

午後からは、平成27年8月5日～7日に熊本県立劇場他で開催予定の第47回全事研熊本大会について、大会実行委員長 宮本 和明 様より熊本大会のプレゼンテーションが行われた。大会は、テーマを「カリキュラムマネジメントの展開と学校づくり」とし、記念講演は熊本市出身の絵本作家で画家でも詩人でもある 葉 祥明 様をお招きし、「芸術が人生に教えてくれること～いのちと平和を大切にすること～」と題して行う予定であるとの報告があった。最後に、自然豊かな熊本の映像をバックに大会への参加を呼びかけた。

その後、2つの講義が行われた。

まず始めに、日本大学 文理学部 准教授 末富 芳 様より「学校マネジメントと学校裁量予算制度」と題し、平成24年度と26年度の委託事業調査の資料を用いて講義が行われた。調査は、都道府県・市町村に対して学校裁量(総額裁量・学校提案要求型・特色枠)予算の導入を行っているかどうかという内容のものである。平成24年度の調査では、特色枠予算の導入状況が進展しているという結果となり、平成26年度の調査でもこの状況に変わりはないが、総額裁量・学校提案要求型予算が約10%ずつ増えているという結果となった。この調査から、先進的な自治体では、学校裁量予算の導入が進んでおり、特色枠予算制度が主流となっていることがわかった。しかし、別の調査では、学校裁量予算制度が導入されて

いる場合でも、予算委員会が設置されている割合は半数以下の41.3%となっているため、校内のマネジメント機能を高めることが重要であると報告があった。マネジメント機能を高めるためには、予算委員会が組織化されることのメリットを認識し、浸透させていく必要がある。そして、より良い学校マネジメントのための財務運営には、スクールリーダーと学校事務職員の協力関係が不可欠であるとお話があった。

続いて、国立大学法人 岐阜大学 教職大学院 准教授 田村 知子 様より「これからの教育を実現するためのカリキュラムマネジメント～事務職員の役割を考える～」と題し、講義があった。カリキュラムマネジメントとは、学校の教育目標をより良く達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動かし、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営みである。これを実践している小学校では、指導の平準化から指導力の向上、そして、学校全体の学力の向上へとつなげている。ここでは、カリキュラム管理を事務職員が運営している実践報告の紹介があった。最後に、事務職員が果たせる役割やアイデアを考えて、チーム学校の一員としてがんばってくださいとの言葉で閉会した。

幹事会報告

2月20日（金）大阪市教育センターにおいて幹事会を開催した。
詳細は次のとおり。

1 今年度の活動について

- (1) 事務局 ・会報181号、182号とパレット、183号を発行
・会報184号、転任個人報告書を3月6日に発行予定
・1月28日に合同研修会を実施
- (2) 研究部 ・一年間の研究活動へのお礼
・研究大会の総括と、今後に向けての研究について
- (3) 研修部 ・10月23日 実務研修会
・12月17日～19日 パソコン研修会
・振り返り研修会について、延期の連絡とお詫び

2 第22回研究大会について

研究大会参加のお礼、総括

3 研修会（講演会）について

2月28日（土）午後2時30分～ 「自分の成長に役立つ整理・整頓講座」

4 補正予算について

研究会資料代や雑収入等の収入、報償費（研修会講師謝礼）、通信運搬費（物品運搬料）や筆耕翻訳料（手話通訳料）等の支出に伴う予算補正について承認された。

5 役員等選出委員会の設置について

今年度、現役員等の任期2年が終了することに伴い、次期役員等の選出を行うため、会則第21条により役員選出委員会を設置する。役員等選出委員は幹事から5名選出、委員長及び委員は次のとおりです。

委員長
委員
委員
委員
委員

6 区会について

前回の幹事会でいただいた意見をもとに検討した。研究会の目的達成のため、区会は必要と考えている。内容については、日常の課題や好事例などを会員の皆さんから区会を通して報告してもらう。

7 業務連絡

- ・学校維持運営費 特別配当10万円（配当が必要な中学校のみ）
- ・H27年度から、「月単位」→「年6回」になる集約物品について、納期を鑑みて、今年度予算での対応も必要。

8 その他

来年度の総会日程は、5月29日（金）に西区民センターで開催予定です。

お知らせ

平成27年度総会日程
5月29日（金）
西区民センター

詳細は後日！
ご予約ください！

◆編集後記◆気づけば今年度もあと1ヶ月となりました。出会いと別れのこの季節、ついこの前入学してきた子どもたちがもう卒業するのかなと思うと、時が過ぎるのは早いものだと感じます。いつもこの時期になると、子どもたちが様々なことを吸収し成長していくように私はこの1年どうだったのだろうかと振り返ります。そして、気持ち新たにこれからも成長できるよう日々努力して頑張っていきたいと思います。（K）